

## 学生の平和意識

上野裕久\*  
広島修道大学

### The Political Awareness of Japanese Youth

Hirohisa UENO\*\*  
Hiroshima-Shudo University

#### SUMMARY

We inquired many students of sixteen universities how they think about the present state of things concerning peace and the military position of Japan in the world. The number of the students inquired is as large as 3848.

From this inquiry we have got some interesting and enlightening results. Most students fear that nuclear wars could break out and that Japan might be involved in it. They do not think that JIEITAI (our self-defence military forces) is useful for checking the outbreak of the war or defending our country against invasion. Therefore they think that it should be reduced and eventually abolished. Naturally they are unsympathetic to it and against making the conscription law. As for the Security Treaty between U. S. A. and Japan they think it useless or rather harmful for the peace of the world. As for the nuclear weapons they think that Japan should never hold them. They insist that it is important to reinforce U. N. to secure peace in the world. On the other hand they are very proud of our Constitution, especially of the item

---

\* 広島大学平和科学研究センター客員研究員

\*\* Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

which declares the renunciation of war.

We can say that Japanese youth has become less progressive and rather realistic during these 20 years. Generally speaking girls are more peace-loving, but less concerned about the state of things both of Japan and of the world than boys.

This paper is the detailed report of the inquiry.

## は じ め に

学生の憲法意識に関するいくつかの大学の個別調査はかなりあるが、全国的な調査は昭和37年に東大新聞が23大学（うち19大学は東京）について行ったものぐらいである。私達総合的平和保障研究会（代表、和田英夫、明大教授）は57年度より3年間文部省から科学研究費の交付を受け、総合的な平和保障のあり方について憲法学的な研究を続けて来たが、その一環として58年に平和意識に関する全国的な調査を行った。全国的といっても経費と研究会員の所属大学の関係から、北海道、東京周辺、岡山、九州、沖縄5地区の16大学学生と北海道、東京周辺、沖縄3地区の団地、商店街、農村の住民及び教会信者、講座受講者等の特殊サンプルに限定せざるを得なかったが、総サンプル数は5,316にのぼった。その調査結果の一部は古川純教授等により59年春の日本法社会学会で発表され、『法社会学』等に掲載される予定である。この調査は前述のように、厳密に全国的という点では問題があるが、平和意識に関して総合的になされた調査は始めてであり、学生については全国5地区、16大学にわたり、サンプル数も3,848にのぼり、貴重な調査であるので、そのうちの学生の分について分析してみたい。サンプルの内訳は、別表のように国立大学は北大、岡山大、九大、琉球大4校、1,047、私立大学は北海道3校、東京6校、九州2校、沖縄1校、計11校、2,801である。調査時期は58年6～8月で、多くは授業中にアンケート用紙を配布し、記入させる方法で行われた。学部、学年はまちまちであるが、全体では男82%、女18%、20歳未満が44%、20歳代が56%、30歳以上が0.6%である。憲法9条についての受講の前後もまちまちであるが、憲法の講義の多くは解釈論であり、質問にあるような実態認識、評価、政策にわたるものはあまりなく、あっても教師の見解が時々断片的に述べられる程度であり、それほど影響がないのではないかと思われる。

質問項目の順序は必ずしも体系的でなかったが、分析にあたっては、戦争危機感（Q1～4）、自衛隊（Q9～11, 22, 15, 14, 16）、安保条約（Q6, 8, 12, 13）、核兵器（Q19, 7, 20, 21）、平和保障（Q17, 23, 24, 18, 5）、支持政党（Q25）の順で述べることにする。

## 第1節 学生の平和意識の構造

今回の調査に現れた学生全体の平和意識の構造を、単純集計といくつかのクロス集計から分析して見よう(別表参照)。

核戦争の起る危険性については、限定核戦争の危険を感じる者が35%で、全面核戦争18%の倍近く、両方が起る危険を感じる者26%を加えると全面核戦争も42%となり、核戦争の危機は79%もが感じ、感じないは14%しかいない(Q1)。日本が戦争にまきこまれる危険を感じる者は54%、行う危険を感じる者は4%で、まきこまれたり、行ったりする危険を感じる者29%を加えると87%にも達する(Q2)。そして、日本に核兵器がもちこまれていると思う者は80%に達するから(Q7)、当然核戦争にまきこまれ危険を感じる筈である。従って、非核3原則を厳守して、アメリカの核のカサから離脱した方がよいと思う者が69%にのぼることになる(Q20)。もう少しこまかく見ると、当然のことながら、核のカサ離脱論は、全面核戦争の危険を感じる者の中では73%にのぼり、限定核戦争の68%より多いが(両方の危険が75%で最高)、危険を感じない者にも62%もある。非核3原則を厳守して核のカサの下にとどまるという者は、全体で19%あるが、その中では、核戦争の危険を感じない者が25%でもっとも高く、限定核戦争21%、全面核戦争17%、両方13%の順になっている(Q1×Q20)。そして、日本の戦争の危険を感じる者の合計は87%にもものぼるが(Q2)、ソ連が日本を軍事的に侵略してくると思う者は38%しかなく、思わない者40%の方がわずかに多く(Q3)、北方脅威論を真に受ける者が多いわけではない。そして、侵略して来ると思う者も、その理由として、北方領土にソ連の軍事基地があるからは9%、極東にSS20を配備したからも4%しかなく、日本に米軍基地があるから16%の方がはるかに多い(Q4)。

自衛隊については、日本の防衛のため役立っていないと思う者が35%、役立っていないのみならず、逆にアジア諸国へ脅威をもたらしていると思う者が19%あり、役立っているのは17%しかない(Q9)。そして、自衛隊をやめて、災害救助隊や国土警備隊として再編成するという者が36%、軍縮政策をとり、規模を縮小する14%、廃止する9%で、縮小・再編成・廃止の合計は59%で半数を超え、核兵器を保有して増強するは5%、核兵器をもたずに増強するも10%しかなく、増

強論は合計でも15%にしかならず、現状維持も22%しかなく(Q10)、防衛予算は組むべきではない26%、大幅削減20%で、反対・削減論の合計は46%となり、GNP比1%以内の枠を守るが39%で、1%以上に拡大は10%しかない(Q11)。もう少しこまかく見ると、自衛隊再編論はアジアへ脅威をもたらしていると思う者の中が54%でもっとも高く、役立っていないの43%がこれに次ぎ、役立っているの中では14%しかなく、役立っていると思う者の中では、現状維持が42%でもっとも多く、非核増強論24%がこれに次ぎ、核保有増強論は9%しかない。自衛隊の評価については、どちらともいえないという者が27%で割に多いが、その中では、現状維持と再編がともに32%を占め、縮小も15%ある(Q9×Q10)。軍事予算反対もアジアへの脅威論者の中が47%でもっとも高く、役立っていないの32%がこれに次ぎ、役立っていると思う者では5%しかない。役立っていないと思う者の中では、反対32%がもっとも多く、大幅削減が23%あるが、GNP1%以内が31%あり、1%以上へも10%あり、役立っていると思う者の中では、GNP1%以内が60%で半数を超えるが、1%以上へも21%ある。なお、どちらともいえないの中では、GNP1%以内が48%で半数に近く、大幅削減が19%、反対17%が大分少なくなって続いている(Q9×Q11)。先に尋ねられた自衛隊の規模に関する設問(Q10)では、核兵器を保有して増強するは197人で5%あったが、そのかなり後で尋ねられた非核3原則をどうするか設問(Q20)では、3原則を放棄して核武装するは132人、3%に減っている。後者の場合は、非核3原則の存在を認識させられた影響が現れているのではないかと思われる。Q10での核保有増強論者の中では、限定核戦争の危険感34%、両方29%、全面核戦争16%、非核3原則放棄・核武装論者の中では、限定核戦争34%、両方33%、全面核戦争10%で(Q1×Q10, Q1×Q2)、いずれも日本とは関係のない欧州かどこかでの限定核戦争ですみ、日本も戦場になり、あるいは影響を受ける全面核戦争になる恐れは少ないと思っているのであろうか。又、ソ連が侵略すると思う者の中でも、自衛隊再編成35%、縮小13%、廃止8%、現状維持も19%であり、核保有増強はわずか8%、非核増強も14%しかない(Q3×Q10)。

日本が外国から攻撃を受けた場合、自衛隊に参加して戦うという者はわずか6%、なんらかの方法で自衛隊を支援するも15%、独自のゲリラ的抵抗をするも9

%で、武力で対抗しようとする者の計は29%しかなく、もっとも多いのは非暴力抵抗27%で、逃げる26%がこれに次ぎ、無抵抗5%と合せて、非武力で対処する者の計は57%となり、半数を超える(Q22)。そうして、自衛隊の行動(防衛出動)に対し国民の協力を義務づけることには、反対が78%という圧倒的多数を占め(Q15)、徴兵制には反対がさらにふえて94%に達し(Q14)、軍事上の理由での言論統制にも93%が反対することになる(Q16)。もう少しこまかく見ると、自衛隊は防衛に役立っていないのみならず、アジアへの脅威になっていると思う者の中では、非暴力抵抗が42%でもっとも多く、逃亡22%、ゲリラ的抵抗13%が続き、役立っていないと思う者の中では、逃亡31%がもっとも多く、非暴力抵抗28%、自衛隊支援11%、ゲリラ的抵抗9%が続き、役立っていると思う者の中では、自衛隊支援31%がもっとも多く、自衛隊参加が13%あるが、自衛隊参加より、非暴力抵抗17%、逃亡17%の方が多く、自衛隊を評価していても自ら参加して戦う者は、全体のわずか2%しかいない。なお、どちらともいえないという者27%の中では、逃亡26%がもっとも多く、非暴力抵抗24%、自衛隊支援16%がこれに続いている(Q9×Q22)。自衛隊への協力義務づけに反対する者は、自衛隊はアジアへの脅威論者が92%でもっとも高く、防衛に役立っていない84%、どちらともいえない75%がこれに次ぐが、役立っているにも56%あり、賛成は、役立っているがもっとも多いが30%しかなく、保留でも9%しかない(Q9×Q15)。又、徴兵制反対は、アジアへの脅威論者の中では98%、役立っていないの中では95%、役立っているでも88%に上り、賛成は役立っているでも7%しかいない(Q9×Q14)。

日米安保条約については、どちらともいえないが46%もあり、日本の平和に役立っていると思う者24%と役立っていないと思う者25%が大体同じである(Q6)。しかし、安保条約の今後については、軍事的性格をもっと弱めるのがよいと思う者34%がもっとも多く、段階的に解消する24%がこれに次ぎ、廃止も7%あり、軍事的性格をもっと強めるは5%しかなく、現在のままでもよいも21%だけである(Q8)。このことは、現在安保条約が軍事的性格を強めて来ていることに危惧の念を抱いていることを物語るのであり、従って軍事的性格を弱める34%が、現状維持、強化の計26%よりかなり多く、解消、廃止の計31%さえそれより多く

なっているのである。そうして、米国からの防衛費分担要求に対しては74%もの多数が応じるべきではないと思い、積極的に応じるはずが3%、応じてもよいも15%しかなく(Q12)、シーレーン防衛については、米国の軍事戦略にまきこまれるから行うべきでないが28%でもっとも多く、東南アジア諸国への脅威となるから行うべきでないも13%、特にシーレーン防衛の必要はない17%を加えて、反対は計58%で半数を超え、石油等の輸送ルートだからやむをえないは17%、積極的に分担するはずが3%で、賛成は計20%で反対論の半分以下である(Q13)。もう少し詳しく見ると、安保が平和に役立っていると評価する者の中でも、現状維持が44%でもっとも多く、軍事的性格強化は12%しかなく、それより弱体化26%の方が倍も多く、段階的解消も12%あり、役立っていないと思う者の中では、段階的解消が39%でもっとも多く、廃止が22%で、解消・廃止の計は61%で半数を超え、弱体化が27%で、現状維持は5%しかなく、もっとも多数を占める保留組の中では、弱体化が43%でもっとも多く、段階的解消24%がこれに次ぎ、現状維持は17%しかない(Q6×Q8)。安保役立評価者の中では、防衛費分担に積極的に応ず6%、応じてもよい32%、反対53%、不評価者ではそれぞれ2%、6%、90%、評価不定者でもそれぞれ1%、11%、78%である(Q6×Q12)。又、シーレーン防衛については、安保役立評価者では、やむをえないが31%でもっとも多く、積極的分担も8%あるが、必要なしが16%、米戦略にまきこまれるから行うべきでない13%、東南アジアへの脅威となるから行うべきでない10%を加えると、反対論と賛成論はともに39%になり、役立不評価者の中では、米戦略にまきこまれるが45%でもっとも多く、東南アジアへの脅威17%、必要なしが16%を加えると、反対論は79%の多数にのぼる。評価不定者の中でも、米戦略にまきこまれるが28%でもっとも多く、東南アへの脅威12%、必要なしが19%を加えると、反対論は58%で半数を超え、やむをえぬは16%しかない(Q6×Q13)。

戦争危機感と安保条約の関係をこまかく見ると、戦争を行う危険を感じる者では、安保は役立っていないが37%で、役立っている20%より大分多く、両方の危険を感じる者では33%対18%でこれに次ぐが、まきこまれるでは22%対25%で逆転し、感じないでは18%対35%で、その差がもっと開き、安保の評価のきびしさは、行う、両方、まきこまれる、感じないの順になっている(Q2×Q6)。戦

争危機感と安保を今後どうするかとの関係では、感じない者で、安保現状維持がもっとも多いほかは、いずれも弱화가36~32%でもっとも多く、廃止は、戦争を行う危険感14%、両方11%、まきこまれる危険感6%、感じない5%の順になっており、段階的解消も27%、27%、25%、17%で同じ順位になり、現状のままは、感じない38%、まきこまれる危険感22%、両方14%、行う危険感14%の順で逆になり、強化は微差だが6%、5%、5%、5%で同様であり、弱化は、両方36%、まきこまれる危険感35%、行う危険感32%、感じない26%の順で若干乱れている(Q2×Q8)。北方脅威論とシーレーン防衛の関係では、ソ連が侵略してくると思う者でも、米戦略にまきこまれるから行うべきでないが30%もあり、かつ、侵略してくるとは思わない者の28%より、ごくわずかだが多いが、東南アジアへの脅威となるから行うべきではないは11%対15%、特に必要はないは14%対21%でかなり少く、反対論の計は55%対64%で9%も少く、逆に、やむをえないは21%対15%、積極的に分担するは5%対2%で、賛成論の計は26%対17%で9%多くなっているが、侵略してくると思う者でも反対論が55%で賛成論の26%の倍以上ある(Q3×Q13)。

核に関しては、核によって戦争が防止されると思う者はわずか10%であり、42%はそうは思わず、さらに42%はかえって危険だと思っている(Q19)。日本に核がもちこまれていると思う者は80%にものぼり、かつてはもちこまれていたが今はないと思う者は6%、過去、現在とももちこまれていないと思う者は4%しかいない(Q7)。非核政策については、非核3原則を厳守して、米国の核のカサから離脱するが69%にのぼり、3原則を厳守して核のカサの下にとどまるも19%あり、3原則をゆるめて核もちこみを認めるはわずか3%、3原則をを放棄して核武装するも3%しかない(Q20)。学生の大部分は、政府のごまかしの核持込黙認にも反対しているのである。そうして、世界から核兵器をなくするには、国際連合を中心に核軍縮を行うが45%を占めて、もっとも多く、米ソの核軍縮交渉に期待するが16%で、他力本願の計は61%で半数を超え、世界の反核運動と連帯する20%、非核都市宣言を推進する5%、アジア非核地帯設置の運動を行う3%で、自主的な運動参加は計28%である(Q21)。もう少しこまかく見ると、全面核戦争危機感をもつ者では核はかえって危険50%が核で戦争が抑止できる42%

よりかなり多く、両方の危機感をもつ者では52%対37%でもっと差が開くが、限定核戦争危機感者では37%対45%、危機不感者でも26%対43%で逆転し、抑止力信者は不感者22%、限定核戦走危機感者12%、全面核戦争危機感者、両方危機感者6%の順になり（Q1×Q19）、日本が戦争にまきこまれる危険を感じる者では、核のカサ離脱が70%、核のカサの下に止まるが19%、戦争を行う危険を感じる者ではそれぞれ74%、13%、感じない者ではそれぞれ56%、28%である（Q2×Q20）。

日本の平和保障に関しては、戦後、日本が平和を維持できた理由に、平和憲法のもとで、国民の努力があったからを挙げる者が44%でもっとも多く、日本をめぐる国際関係が良好だったから25%、陸続きではなく島国だから15%でこれに続き、安保条約を結び、自衛隊があったからはわずか5%に過ぎない（Q17）。又、日本の平和保障のために憲法第9条は役立っていると思う者は63%で、半数を超え、役立っていないは18%しかいない（Q23）。そうして、日本の将来の平和保障については、「平和憲法の精神にしたがい、国際連合の平和維持機能の強化や軍縮推進、経済、文化協力等に積極的に努力することを中心とするべきだ」という見解に賛成する者が83%にものぼり、反対は6%しかなく（Q24）、日本の平和確保のための国際関係形成については、国際連合の平和維持機能を強化するが35%でもっとも多く、全方位平和外交を推進する30%、永世中立国となる23%、非同盟政策をとる5%がこれに続き、軍事同盟を結ぶはわずか2%しかなく（Q18）、これからの日ソ関係については、経済・文化・スポーツの交流を促進するが53%で半数をわずかに超え、日ソ平和条約を結ぶは30%であり、日ソ軍事同盟を結ぶはわずか2%しかなく（Q5）、日ソ関係の改善を求める者が圧倒的多数を占めるが、平和条約は諦めて、先ずムード作りというのが過半数である。もう少しでまかく見ると、日本が戦争にまきこまれる危険を感じる者の中では64%、行う危険感では60%、両方の危険感では65%、危険を感じないでも64%は9条が役立っていると評価し、役立っていないと思う者はそれぞれ18%、26%、19%、17%しかなく、9条が役立っていると評価する者の中では54%、役立っていないと思う者の中でも53%が戦争にまきこまれる危険を感じており、全体の中では、戦争にまきこまれる危険を感じるが、9条が役立っていると思う者が34%でもっとも多く、両方の危険を感じ、9条が役立っていると思う19%が続き、まき

こまれる危険を感じ、9条は役立っていないと思う者は10%しかいない(Q2×Q23)。又、ソ連が侵略してくるとは思わない者の中では70%、侵略してくると思う者の中でも57%は9条は役立っていると評価し、9条は役立っていないと思う者の中では49%がソ連が侵略してくると思い、侵略してくるとは思わない35%より14%も多く、9条が役立っていると思う者の中では44%がソ連が侵略してくるとは思わず、侵略してくると思う35%より9%多く、全体の中では、9条が役立っていると思ひ、ソ連が侵略してくるとは思わない者が28%でもっとも多く、9条は役立っていない、ソ連は侵略してくると思う者は9%だけである(Q3×Q23)。

9条は役立っていると評価する者の中では、平和憲法の精神にしたがい、国連の平和維持機能強化等に努力することへの賛成が89%も占め、反対が5%しかないのは当然であるが、役立っていないと思う者の中でも、前者が75%という圧倒的多数を占め、反対は12%しかなく、全体の中では、9条を評価し、平和憲法の精神にしたがい、国連強化等に努力することへ賛成する者が56%を占めてもっとも多く、9条を評価せず、前述の見解に反対する者はわずか2%しかない(Q23×Q24)。又、平和確保のための国際関係形成については、9条を評価する者の中では、国連機能強化が36%でもっとも多く、全方位平和外交33%、永世中立20%、非同盟政策6%と続き、軍事同盟締結は1%しかなく、役立っていないと思う者の中でも、国連強化33%、永世中立29%、全方位外交25%、非同盟3%で、軍事同盟は5%しかない(Q23×Q18)。これを見ると、9条は日本の平和保障のために役立っていないと思う者も、平和憲法路線中心に反対なのはごく少数であり、大部分は国連強化や永世中立を求めているのであり、特に、永世中立の比率が、役立っていないと思うの方が高いのが注目される。しかし、9条を評価する者でも、安保条約の今後については、廃止は8%しかなく、段階的解消後も28%で、弱体化が34%あるが、現在のままも21%あり、安保の既成事実弱く、9条と安保の矛盾を明確に意識しない者がかなりある。他方、9条を評価しない者でも、廃止が8%、段階的解消が22%もあり、弱体化も32%で、現在のままは20%、強化は11%しかなく、安保にのめりこんでしまっているのではない(Q23×Q8)。

最後に、支持政党では自民党が18%でもっとも多く、社会党8%、共産党5%、

新自由クラブ3%、公明党、民社党各2%、社民連1%と続き、支持政党なしが52%で、半数を超えている(Q25)。支持政党別の平和意識の違いを見ると、戦争危機感では、共産党で、全面・限定核戦争どちらも起る危険を感じるが37%でもっとも高い以外は、各党とも限定核戦争の危険感をもっとも多いが、その順序は、新自ク51%、民社47%、公明40%、共産36%、自民・なし各34%、社会31%の順になっており、社会党は全面核戦争危険感が22%(共産は16%)、両方が28%になっている。核戦争の危険を感じない者は自民20%がもっとも高いが、全面核戦争危険感21%よりわずか低目である(Q25×Q1。以下Q25×は省略)。各党とも戦争にまきこまれる危険感をもっとも多いが、その順位は新自ク62%、自民59%、公明58%、民社57%、なし53%、社会51%、共産45%の順になっている。社会党は戦争を行う危険感が8%で他党より高く(共産6%)、両方の危険感が共産では43%、社会では32%で他党より高い。危険を感じない者は自民がもっとも高いが15%しかない(Q2)。ソ連が侵略してくると思う者は、自民では50%、民社では49%、公明では44%で、思わない者より多いが、共産では49%、社会では46%、新自クでも43%、なしでも41%がそうは思わず、思う者より多くなっている(Q3)。自衛隊については、民社では36%、自民では33%で、日本の防衛に役立っていると思うがもっとも多いが、公明では38%、社会では37%、なしでは36%、新自クでも30%で、役立っていないがもっとも多く、共産では、役立っていないのみならず、アジア諸国へ脅威をもたらしているが45%でもっとも多く、公明・社会でも23%ある(Q9)。自衛隊の規模については、自民では32%、民社では27%で、現状維持がもっとも多いが、共産・公明では46%、なしでは41%、社会では40%、新自クでも30%で再編成がもっとも多く、廃止は共産24%がもっとも高く、社会12%がこれに次ぎ、民社では非核増強は27%(現状維持とともに同党ではもっとも多い)、有核増強も11%で他党より高く、自民のそれぞれ22%、10%がこれに次いでいる(Q10)。防衛予算については、新自クでは50%、自民では48%、民社では46%、なしでは38%で、GNP比1%以内がもっとも多いが、共産では49%、社会では33%で、軍事予算は組むべきでないがもっとも多く、公明ではそれは29%で、大幅削減の31%がもっとも多い。なお、GNP比1%以上への拡大は自民、民社で24%あるが、他党は10%以下である(Q11)。日本が攻

撃をうけた場合、民社では36%、自民では26%で、自衛隊支援がもっとも多いが、他は共産40%、公明36%、社会35%、なし30%、新自クでも25%で、非暴力抵抗がもっとも多く、自衛隊に参加して戦う者は自民でも12%、民社でも10%しかなく、ともに、逃げるの方が25%、17%でずっと多い(なし26%がもっとも高く、新自クでも24%)。なお、ゲリラ的抵抗が共産は16%で他党より高く、民社13%、公明12%、新自ク10%がこれに続き、無抵抗は社会6%がもっとも高く、自民、なし5%、共産4%がこれに続く(Q22)。防衛出動協力義務づけには各党とも圧倒的多数が反対であるが、その順位は共産94%、社会88%、公明82%、なし81%、新自ク74%、民社67%、自民62%の順であり、賛成は自民25%、民社20%、新自ク15%で、他はずっと落ちる(Q15)。徴兵制には各党ともさらに圧倒的多数が反対であるが、その順位は共産98%、社会97%、公明96%、なし95%、新自ク92%、民社90%、自民89%の順であり、賛成は民社、自民でも7%しかない(Q14)。軍事的言論統制にも各党とも圧倒的多数が反対であるが、ここでは新自ク99%がもっとも高く、共産、なし96%、社会94%、公明92%、民社91%、自民87%の順となり、賛成は民社でも自民でも7%しかない(Q16)。安保条約については、日本の平和に役立っているが多いのは自民47%、民社44%、新自ク27%だけで、共産は58%、社会は35%、公明は31%、なしは25%でともに役立っていないの方が多い。なお、どちらともいえないが、なしでは51%、新自クでは47%、社会では44%、公明では35%で、それぞれではもっとも多く、社会党支持者の迷いが特に目につく(Q6)。安保現状維持がもっとも多いのは自民37%だけで、公明では42%、社会では40%、なしでは36%、民社では31%で、軍事的性格弱화가もっとも多く、新自クでは段階的解消35%(公明31%、社会・共産30%)、共産では廃止32%(社会10%)がもっとも多い。なお、軍事的性格強化は、自民でも13%、民社でも11%しかない(Q8)。米国の防衛費分担要求には、共産92%、社会84%、なし79%、公明77%、新自ク70%と圧倒的多数が、そして民社でも61%、自民でも52%が応じるべきではないとし、応じてよいは民社33%、自民32%のはかはうんと落ち、積極的に応じるは自民、公明でも7%しかない(Q12)。シーレーン防衛については、民社では41%、自民では29%で、やむをえないがもっとも多く(新自クは22%)、共産では49%、社会では34%、公明では33%、なし、

新自クでも29%で、米国軍事戦略にまきこまれるから行うべきでないがもっとも多く、東南アジア諸国への脅威となるから行うべきでないも共産に18%、社会、公明に16%、必要はないが新自ク、なしには19%、社会に18%、自民にも15%あり、積極的に分担するは自民、民社でも9%しかない(Q13)。核によって戦争が防止できると思う者は、自民でも20%、民社でも17%しかなく、民社では47%、新自クでは44%、自民では42%で、そうは思わない者がもっとも多く(なし42%、公明40%、社会39%、共産35%)、共産では58%、社会では48%、公明では46%、なしでも44%で、かえって危険だがもっとも多い(新自クも38%、自民も31%)(Q19)。日本に核兵器がもちこまれていると思う者は、共産88%、民社86%、新自ク84%、社会83%、なし80%、公明78%、自民74%で、各党とも圧倒的多数を占め、過去、現在とももちこまれていないは自民でも5%しかなく、かつてもちこまれていたが今はないも公明で10%、新自クで9%、自民でも8%しかない(Q7)。そして、非核3原則を厳守して、米国の核のカサから離脱した方がよいと思う者が各党ともっとも多いが、共産では87%、社会では77%、なしでは76%、公明では70%を占めるが、新自クでは64%、民社では56%に低下し、自民では47%で半数を割り、自民では32%、民社では30%、新自クでは22%が、3原則を厳守して米国の核のカサの下にとどまるに廻る。しかし、3原則をゆるめて米国の核のもちこみを認めるは、自民でも7%、新自ク、公明でも5%しかなく、3原則を放棄して核武装するは自民でも7%、民社でも6%しかない(Q20)。世界から核兵器をなくする方法としては、国連中心に核軍縮を行うが、なし47%、民社46%、新自ク45%、社会44%、自民44%、公明43%、共産39%で各党ともっとも多く、共産では世界の反核運動と連帯するが28%で他党より高く(公明26%、新自ク24%、民社23%、社会22%、なし20%)、自民では米ソの核交渉に期待するが24%で他党より高い(民社20%)。そのほか、アジア非核地帯設置運動を行うは共産8%、社会6%が、非核都市宣言推進は公明9%、共産6%、社会5%が他党より高い(Q21)。戦後日本が平和を維持できたのは、平和憲法のもとで国民の努力があったからと思う者が各党ともっとも多いが、公明では66%、共産、社会では54%で半数を超えるが、新自クでは45%、なしでは43%と半数を割り、自民では39%、民社では33%に低下し、新自クでは、日本をめぐる国

際環境が良好だったからが30%(自民も29%, なしも26%, 民社も24%, 社会も22%, 共産も20%), 民社では, 島国だからが19%(なしも16%, 自民も14%, 新自クも12%)で, 他党より高く, 安保条約を結び自衛隊があったからは, 民社でも17%, 自民でも10%しかない(Q17)。日本の平和保障のため憲法第9条は役立っていると思う者が, 共産73%, 新自ク, 社会70%, 公明69%, なし64%, 自民60%, 民社56%で各党とも半数を超え, 役立っていないは民社でも27%, 自民でも20%しかない(Q23)。日本の平和保障方策としては, 平和憲法の精神にしたがい, 国連の平和維持機能強化等を中心とすべきだという見解への賛成が, 新自ク90%, なし85%, 公明, 社会84%, 共産83%, 自民, 民社79%で各党とも圧倒的多数を占めるが, 反対はどうしたのか共産が10%でもっとも高く, 自民, 公明8%がこれに次いでいる(Q24)。日本の平和確保のためには, 国連の平和維持機能を強化するが, 公明46%, 自民, 新自ク42%, 民社39%, 社会36%, なし34%, 共産26%で各党ともっとも多いが, 全方位平和外交推進が, 社会では34%, 新自クでは33%, なしでは32%, 民社では31%, 公明では30%, 自民でも25%でこれに次ぎ(共産は24%), 共産では永世中立国が26%で国連強化(26%)に次ぎ(なし24%, 自民, 公明でも20%だが, 社会, 民社, 新自クでは17%), 又, 非同盟政策が22%で他党より抜んで高く, 軍事同盟を結ぶは自民でも6%しかない(Q18)。これからの日ソ関係についても, 経済等交流促進が公明58%, なし56%, 民社, 自民54%, 社会, 新自ク52%で半数を超え, 共産は44%で半数を割るが各党ともっとも多く, 共産では日ソ平和条約締結が40%でこれに次ぎ(公明, 新自ク, 社会も35%, なし28%, 自民でも27%, 民社でも24%), 日ソ軍事同盟締結は社会に4%, 共産に3%しかいない(自民にも3%いる)(Q5)。

以上支持政党別意識で看取されることは, 一般的に平和意識の高さは共産, 社会, なし, 公明の順であり, 低さは自民, 民社の順で, 新自クには時々迷いが見られる。

## 第2節 大学の設立者別・性別・年齢別意識差

先ず大学の設立者別による国立大学と私立大学の意識差は, 別表に見られる通り, 全面核戦争危険感と両方の危険感とともに私立が1%ずつ多く, 限定核戦争

危険感は国立が3%多いだけなので、核戦争危機感はほとんど変わらない(Q1)。日本が戦争にまきこまれる危険感と戦争を行う危険感も変わらないが、両方の危険感国立が4%多く(Q2)、ソ連が侵略すると思うは私立が10%も多く、思わないは国立が7%多く、国立は31%対45%で思わない方が多いが、私立は41%対38%で逆転している(Q3)。自衛隊は日本の防衛に役立っていないのみならず、逆にアジア諸国への脅威は国立が5%多く、その他はほとんど変わらず(Q9)、自衛隊の核保有増強は2%、非核増強は4%私立が多く、軍縮・規模縮小は3%、災害救助隊等に再編は2%、廃止は1%、国立が多く(Q10)、防衛予算もGNP1%以上に拡大は私立が3%多く、大幅削減は3%、組むべきでないも2%国立が多い(Q11)。そして、日本が攻撃をうけた場合、自衛隊に参加して戦うは2%、なんらかの方法で自衛隊を支援するも2%、私立が多く、非暴力抵抗は8%も国立が多く(Q22)、防衛出動協力義務づけ反対は2%(Q15)、徴兵制反対は3%(Q14)、軍事的言論統制反対は5%も国立が多い(Q16)。安保条約については、日本の平和に役立っているは私立が7%も多く、役立っていないは6%も国立が多く、かつ、国立は19%対29%で役立っていないが多いが、私立は26%対23%で逆転しており(Q6)、今後、安保条約の軍事的性格を強めるは3%、現状のままは6%も私立が多く、段階的解消は11%も国立が多く(Q8)、米国の防衛費分担要求に積極的に応じるは1%、応じてよいは5%も私立が多く、応じるべきでないは国立が7%も多い(Q12)。又、シーレーン防衛は米国の軍事戦略にまきこまれるから行うべきでないは4%、東南アジアへの脅威となるから行うべきでないも1%、特に必要はないも1%国立が多く、やむをえないは3%、積極的に分担するは2%私立が多い(Q13)。核については、核により戦争が防止されると思うは2%私立が多く、かえって危険だは2%国立が多く(Q19)、日本に核兵器がもちこまれていると思うは3%国立が多く(Q7)、非核3原則を厳守して米国の核のカサから離脱すべきだは10%も国立が多く、3原則を厳守して米国の核のカサの下にとどまるは5%、3原則をゆるめ、米国の核持込を認めるは1%、3原則を放棄し、核武装するは2%、私立が多い(Q20)。そして、世界から核兵器をなくすには、国連中心に核軍縮を行うがともに40%台でもっとも多いが、私立が2%多く、世界の反核運動と連帯するは3%国立が多い。

第1表 設立者別・地区別・性別・年齢別平和意識の順位  
(1位, 2位…。計はその計)

質問項目		設立者別	地区別						性別	年齢別
			国立大学			私立大学				
			国立大学	私立大学	北海道	九州	沖縄	北海道		
戦争危機感	Q1 核戦争危機感	1 1	1 2 3 4	3 4 2 1	2 1	1 2				
	2 日本の戦争危機感	1 2	2 1 4 3	2 4 3 1	1 2	1 2				
	3. 北方脅威論	1 2	1 3 4 2	1 2 4 3	1 2	2 1				
	計	3 5	4 6 11 9	6 10 9 5	4 5	4 5				
自衛隊	9 防衛役立不評価	1 2	1 2 3 4	1 2 4 3	2 1	1 2				
	10 規模について	1 2	1 2 4 3	1 3 4 2	2 1	1 2				
	11 防衛予算について	1 2	1 2 4 3	1 3 4 2	2 1	1 2				
	22 攻撃された場合の対処	1 2	3 1 2 4	1 3 4 2	2 1	1 1				
	15 防衛協力義務づけ	1 *2	1 2 4 3	2 2 3 1	2 1	1 1				
	14 徴兵制	1 2	1 2 4 3	2 1 4 3	2 1	2 1				
	16 軍事的言論統制	1 2	1 1 1 2	2 1 3 4	2 1	2 1				
計	7 14	9 12 22 22	10 15 26 17	14 7	9 10					
安保条約	6 平和役立不評価	1 2	1 2 3 4	1 2 3 4	2 1	1 2				
	8 将来どうするか	1 2	1 4 2 3	2 1 4 3	1 1	2 1				
	12 防衛費分担	1 2	1 2 3 4	2 1 4 3	2 1	1 2				
	13. シーレーン防衛	1 2	1 2 3 4	2 1 4 3	1 1	2 1				
	計	4 8	4 10 11 15	7 5 15 13	6 4	6 6				
核兵器	19 抑止力不信	1 2	1 2 3 4	3 1 4 2	2 1	1 2				
	7 核が持込まれているか	1 2	2 4 3 1	3 2 4 1	1 2	2 1				
	20 非核政策	1 2	2 1 3 4	2 3 4 1	2 1	1 2				
	21 廃絶の方途	1 2	2 1 4 3	2 3 4 1	2 1	1 2				
	計	4 8	7 8 13 12	10 9 16 5	7 5	5 7				
平和保障	17 日本の平和維持理由	2 1	3 2 4 1	2 4 3 1	2 1	1 2				
	23. 9条評価	1 2	1 3 4 2	3 1 4 2	2 1	2 1				
	24 平和憲法路線中心	1 2	1 3 2 4	3 1 2 4	2 1	2 1				
	18 平和のための国際関係	1 2	4 2 1 3	2 1 3 4	1 2	2 1				
	5 日ソ関係	1 2	1 3 4 2	3 2 4 1	1 2	2 1				
	計	6 9	10 13 15 12	13 9 16 12	8 7	9 6				
合計	24 44	34 49 72 70	46 48 82 52	39 28	33 34					
支持政党	1 2	1 2 3 4	1 3 4 2	2 1	1 2					

(Q21)。平和保障については、戦後日本が平和を維持できたのは、平和憲法の下で国民の努力があったからと思う者は3%私立が多いが(Q17)、憲法9条は日本の平和保障に役立っていると評価する者は9%も国立が多く、役立っていないは5%私立が多く(Q23)、平和憲法路線で国連の平和維持機能強化等への努力を中心とすべきだという見解への賛成も6%国立が多く(Q24)、日本の平和確保の国際関係としては、国連の平和維持機能強化は9%、永世中立国は5%私立が多く、全方位平和外交推進は12%も、非同盟政策も4%国立が多く、国立では29%対38%で全方位外交が国連強化より多いが、私立では38%対26%で逆転し(Q18)、日ソ関係についても経済等交流促進は3%国立が多い(Q5)。そして、支持政党では、自民党支持が19%ではあるが、5%も私立が多く、他党はほとんど変わらず、国立は支持政党なしが11%も多くなっている(Q25)。

以上を総括し、判断すると、第1表に見られるように、全面核戦争危険感と両方の危険感に私立が計2%多いが限定核戦争危険感に国立が3%多く、核戦争危機感に同等と思われ、日本が戦争にまきこまれ、行う危険感に国立がわずか高く、ソ連が侵略するという北方脅威論を真に受けているのは私立が大分多い。自衛隊については、日本の平和に役立っていないという不評価は国立が少し高く、自衛隊廃止、再編、縮小の計も、防衛予算反対と大幅削減の計も同様で、日本が攻撃された時は非暴力抵抗、無抵抗、逃げるという憲法に忠実な対処(「逃げる」は少し無責任なようであるが、参戦や自衛隊協力は勿論、ゲリラの抵抗も戦闘を誘発し、惨憺たる戦禍が生ずる)の計はかなり国立が高く、防衛出動協力義務づけ・徴兵制反対はわずか、軍事的言論統制反対はかなり国立が高い。安保条約については、日本の安全に役立っていないという不評価がかなり、安保は将来廃止と段階的解消の計は大分、防衛費分担要求反対とシーレーン防衛反対もかなり国立が高い。核兵器についても、かえって危険だがごくわずかだが国立が高く、核兵器が持込まれているはわずか、非核3原則厳守、核のカサ離脱は大分、核兵器廃絶方途では世界の反核運動と連帯という主体的努力がごくわずか国立が高い。平和保障については、戦後日本の平和維持理由として平和憲法下国民の努力を評価する者は私立がわずか多いが、9条の平和役立評価、平和憲法路線中心賛成はかなり国立が高く、日本の平和のための国際関係では、永世中立は国立が5%少いが、全方

位平和外交は12%、非同盟政策は4%多く、憲法にもっとも忠実な主体的努力の計は大分国立が高く、日ソ関係も交流促進がわずか高い。以上のように、核戦争危機感と平和保持理由以外は全面的に国立の方が平和意識が高く、支持政党に見られる一般的政治意識も同様で、両意識は大体比例している。

次に、地域別の意識差を先ず国立大学について見ると(別表参照)、全面核戦争の危険感是中国、九州が高く、限定核戦争の危険感は沖縄、北海道が高く、両方の危険感も合せて考えると、核戦争危機感は北海道、中国、九州、沖縄(以下、北、中、九、沖というように略す)の順となり(Q1)、日本が戦争にまきこまれる危険感は九、中、沖、北の順であるが、戦争を行う危険感と両方の危険感を合せると、中、北、沖、九の順となろう(Q2)。又、北方脅威論を真に受けていないのは北、沖、中、九の順である(Q3)。自衛隊は防衛に役立たず、かえってアジアの脅威は北、中、九、沖の順で、役立っていないを合せ考えても同様であり(Q9)、自衛隊廃止、再編、縮小を合せた否定的意見は、北、中、沖、九の順(Q10)、防衛予算は組むべきでないと大幅削減を合せた反対意見も北、中、沖、九の順となろう(Q11)。攻撃を受けた場合の対処として憲法にもっとも忠実であると思われる非暴力抵抗、無抵抗、逃げるの計では九、中、北、沖の順になるが、ゲリラ的抵抗、自衛隊参加・支援を合せ考えると、中、九、北、沖の順となろう(Q22)。防衛出動協力義務づけ反対は北、中、沖、九の順(Q15)、徴兵制反対も同様で(Q14)、軍事的言論統制反対は沖縄だけがわずか低い(Q16)。安保条約の日本の平和への役立不評価は、かなりな差で北、中、九、沖の順になっており、沖縄は評価している者が他よりかなり多く(Q6)、安保条約廃止と段階的解消を合せた安保反対は北、九、沖、中の順になり、特に北海道は段階的解消がずばぬけて多く、中国は軍事的性格弱化が多い(Q8)。そして、防衛費分担要求反対は北、中、九、沖の順で(Q12)、シーレーン防衛は米戦略にまきこまれると東南アジアへの脅威となるを合せた反対意見も同様であり、北海道はかなり高い(Q13)。核はかえって危険だは北海道と中国が大分高く、九州、沖縄と続き、沖縄はかなり低く(Q19)、日本に核が持込まれていると思う者は、沖、北、九、中の順で、中国はかなり低く(Q7)、非核政策については、核のカサ離脱は北海道と中国は同じであるが、北海道は核持込認むと核武装

が1%ずつ多いので、全体的には中、北、九、沖の順となり(Q20)、核兵器廃絶の方途については、世界の反核運動と連帯が中国と沖縄はかなり多く、米ソ核軍縮交渉期待は九州がかなり多く、国連中心の核軍縮は北、中、沖、九の順なので、全体的な意識としては中、北、沖、九の順になるのではないと思われる(Q21)。平和保障については、日本の平和維持の理由として平和憲法下国民の努力を挙げる者は、沖、中、北、九の順であるが(Q17)、9条の評価は北、沖、中、九の順(Q23)、平和憲法路線中心に賛成は北、九、中、沖の順(Q24)、日本の平和のための国際関係では、憲法にもっとも忠実な全方位平和外交推進、永世中立国及び非同盟政策の計で考えると、九、中、沖、北の順(Q18)、日ソ関係については日ソ平和条約締結を中心に考えると、北、沖、中、九の順になろう(Q5)。

以上各項目の順位を合せると、第1表に見られるように、戦争危機感は北、中、沖、九の順、自衛隊に関する意識も(沖縄と九州は、計は同じだが九州は4位が多い)安保条約に関する意識も同様、核兵器に関する意識は北、中、沖、九の順、平和保障に関する意識は北、沖、中、九の順となり、平和意識全体としては、北、中、沖、九の順となり、北海道、次いで中国の意識の高さが目につき、沖縄と九州は僅差でともに意外に低い。支持政党で一般的政治意識を見ると、共産党支持は中国が北海道より2%多いが、北海道は社会党支持が6%も多く、革新支持では北、中、九、沖の順となり、自民党支持は逆に沖、九、中・北(同順位、以下同じ)の順で、北海道は中国より新自公支持がかなり多いが、全体としては北、中、九、沖の順と見てよいであろう(Q25)。そして、平和意識と一般的政治意識では九州と沖縄が逆転しているが、いずれも差が少く、両意識の関係は大体比例しているといつてよいであろう。

私立大学の場合は、第1表に見られるように、核戦争危機感沖、九州、北海道、東京(以下、沖、九、北、東というように略す)の順(Q1)、日本の戦争危機感沖、北、九、東の順(Q2)、北方脅威論を真に受けてないのは北、東、沖、九の順(Q3)、自衛隊の防衛役立不評価は北、東、沖、九の順(Q9)、自衛隊の規模については北、沖、東、九の順(Q10)、防衛予算についても(Q11)、攻撃された場合の対処も同様(Q22)、防衛出動協力義務づけについては

沖、北・東、九の順(Q15)、徴兵制については東、北、沖、九の順(Q14)、軍事的言論統制については東、北、九、沖の順(Q16)、安保条約の平和役立不評価は北、東、九、沖の順(Q6)、安保を将来どうするかについては東、北、沖、九の順(九州は強化が多い)(Q8)、防衛費分担についても(Q12)、シーレーン防衛についても同様(Q13)、核の抑止力不信は東、沖、北、九の順(沖縄は北海道より、かえって危険だは2%少ないが、抑止されると思わないが4%多く、抑止されると思うは2%少く、北海道は九州より、かえって危険だは1%少ないが、思わないは2%多く、思うは1%少ないので)(Q19)、核持込については沖、東、北、九の順(Q7)、非核政策については沖、北、東、九の順(Q20)、核兵器廃絶の方法についても同様であり(Q21)、日本の平和維持の理由については沖、北、九、東の順(Q17)、9条評価は東、沖、北、九の順(Q23)、平和憲法路線中心は東、九、北、沖の順(Q24)、平和のための国際関係については東、北、九、沖の順(Q18)、日ソ関係については沖、東、北、九の順だと思われる(Q5)。

以上各項目の順位を合せると、戦争危機感は沖、北、九、東の順、自衛隊については北、東、沖、九の順、安保条約については東、北、沖、九の順、核兵器については沖、東、北、九の順、平和保障については東、沖、北、九の順となり、平和意識全体としては北、東、沖、九の順となり、九州が大分低いのが目につく。一般的政治意識は北、沖、東、九の順と思われる(北海道は沖縄より共産党は1%少ないが社会党が3%多く、沖縄は東京より社会党は1%少ないが自民党が2%、新自クが5%少ない)(Q25)。そして、平和意識と一般的政治意識では、東京と沖縄が逆転しているが、いずれも差が小さく、両意識は大体比例していると思われる。

国立と私立では中国と東京が入替っているので、北海道、九州、沖縄の3地区だけ比較すると、戦争危機感は国立は北、沖、九の順、私立は沖、北、九の順で北海道と沖縄が逆転し、自衛隊については国立も私立も北、沖、九の順、安保条約については国立は北、九、沖の順、私立は北、沖、九の順で九州と沖縄が逆転し、核兵器については国立は北、沖、九の順、私立は沖、北、九の順で北海道と沖縄が逆転し、平和保障についても同様であり、平和意識全体としては国立も私

立も北，沖，九の順となっている。即ち，国立では安保条約に関する意識以外はすべて北，沖，九の順となっており，私立でも自衛隊，安保条約に関する意識と平和意識全体は同じ順位になっている。

次に，F1と各質問間のクロスで性別の意識の格差を見て見よう。女子は，核戦争危機感はかなり高いが，日本の戦争危機感と北方脅威論を真に受けない点は少し低く，自衛隊については，防衛役立不評価（男子が役立っているがかなり多い），規模，防衛予算，被攻撃時対処に関する意識はかなり，防衛協力義務，徴兵制，軍事的言論統制に関する意識はわずか高く，安保条約については，平和役立不評価（男子が役立っているが大分多い）と防衛費分担要求に関する意識はかなり高く，将来の対処は男子が強化，現状維持がかなり多いが，廃止，段階的解消もかなり多く，シーレーン防衛も男子が反対もかなり多いが賛成もかなり多く，ともに大体対等であり，核兵器については，核が持込まれていると思う者は大分少いが，抑止力不信，非核政策に関する意識は大分高く，核兵器廃絶の方途に関する意識もかなり高く，平和保障については，平和維持理由に関する意識はかなり高く，9条評価と平和憲法路線中心に関する意識は男子が否定がわずか多いだけ女子がわずか高いが，平和のための国際関係と日ソ関係に関する意識はわずかだが低くなっている。第1表に見られるように，女子が戦争危機感以外はすべて高く，全体の合計も高いが，男子には，数としては少ないが女子よりタカ派的意識の比率が少し多く，それだけ相対的に女子の平和意識が高い場合もいくつかある。政党支持では男子が革新支持がわずか多いが，保守支持もそれ以上に多いから，相対的には一般的政治意識と平和意識はまあまあ比例的であると見てよいであろう。ただ，女子には，北方脅威論，被攻撃時の対処，安保条約の評価と将来の対処，核持込，9条評価及び日ソ関係に関してはかなり，支持政党では大分，「わからない」が多く，シーレーン防衛に関しては男子の倍にもなっている。最後にF2と各質問のクロスで年齢別の意識の格差を見て見よう（30歳以上は非常に少ないので抄略）。10代の方が20代よりも核戦争危機感はかなり，日本の戦争危機感はずか高いが，北方脅威論を真に受けない点は少し低く，自衛隊については，防衛役立不評価と規模に関する意識は少し，防衛予算に関する意識はごくわずか（20代が枠拡大がわずか多い）高く，被攻撃時対処と防衛協力義務づけに関する

意識は同等であるが、徴兵制と軍事的言論統制に関する意識はわずかに低くなり、安保条約については、平和役立不評価に関する意識は少し、防衛費分担要求に関する意識はごくわずかに高いが、将来の対処とシーレーン防衛に関する意識は少し低く、核兵器については、核が持込まれていると思う者はわずかに少ないが、抑止力不信、非核政策（20代が持込を認めるがわずかに多い）及び核廃絶の方途に関する意識はごくわずかに高く、平和保障については、平和維持理由に関する意識はごくわずかに高いが（20代が安保・自衛隊があったからがごくわずかに多い）、9条評価は大分、平和憲法路線中心と平和のための国際関係に関する意識はごくわずかに、日ソ関係に関する意識はかなり低い。結局、第1表に見られるように、10代が戦争危機感、自衛隊及び核兵器に関する意識はわずかに高いが、安保条約に関する意識は同等となり、平和保障に関する意識は少し低くなり、全体の合計はごくわずかに高くなっている。政党支持では、20代が共産党はごくわずかに多いが、保守政党支持もわずかに多いから、相対的には10代の方が一般的政治意識はごくわずかに高いと見られ、平和意識とはまあまあ比例的であると見てよいであろう。ただ、10代には、シーレーン防衛、9条評価及び支持政党にかなり「わからない」が多い。

### 第3節 学生の意識の変化

学生の憲法意識は、大学の種類、学部の種類、学年で異なり、又、憲法受講の前後ではかなり違ふし、特に今回と同じような質問・回答項目でなされた調査がほとんどないので、ストレートな比較が難しいが、似たような条件の調査と比較して、その変化を見て見よう。全国は前記昭和37年の東大新聞調査と比較するが、この調査対象は今回に比べ、私立の比率が大部高く、又、ほとんどが東京周辺である。又、今回の岡山大学は6月末に調査が行われ、一般教育憲法の受講開始後2ヶ月半経っているが、まだ第9条までは進んでいなかったもので、41年の岡山大学での筆者の調査の憲法受講前のものと比較することにするが、今回の対象は前回に比べ、理系の比率が少し高く、女子の比率はかなり高く、又、2年次生が幾分まじっている。

全国では、37年には自民党支持が16%だったのが、今回58年は18%で2%ふえた上に新自由クラブが3%あり、共産党は4%から5%に微増しているが、社会

党は29%から8%に激減しており(民社党も7%から2%に激減), 支持政党なしが30%から52%に激増しており, 学生が既成政党にあきたらず, あるいは政治的関心が弱くなり, かつ, 保守化し, あるいは革新性が弱まったように見える。しかし, 岡大では, 自民党が41年の20%から58年は11%に激減し(新自クは1%), 社会党も19%から7%に激減しているが(民社党も4%から3%へ減), 共産党は2%から6%へ大分ふえており, 必ずしも保守化していない。支持政党なしは50%から63%にかなりふえている。戦争危機感については, 37年の調査は, 新安保成立, 米軍基地がある現状では, 戦争にまきこまれる可能性があるか, 41年の調査は, 朝鮮との関連で戦争の恐れはあるかと聞き, 選択肢には, 37年は可能性がある, ない, いちがいにいえない, わからないを, 41年は非常に大きい, かなりある, ない, いちがいにいえない, わからないを設け, 今回は単に, 戦争にまきこまれたり, 戦争を行ったりする危険を感じるかと聞き, 選択肢には, まきこまれる危険を感じる, 行う危険を感じる, まきこまれたり, 行ったりする危険を感じる, 感じない, わからないを設け, いちがいにいえないを入れなかったが, 危険を感じる者の計は, 全国では76%から87%へかなりふえ, 岡大でも53%から92%に激増している。侵略される危険があると思う者も全国では18%から38%に激増し, ないは43%から40%にやや減っている。自衛隊の規模については, 選択肢として, 37年には増強の方がよい, 今の程度でよい, 縮小の方がよい, 廃止の方がよいを設けたただけであったが, 今回は, 増強を核保有と非核に分けたほか災害救助隊等への再編成を入れたが, 増強は7%から15%に激増し, いまのままは21%, 22%でほとんど変わらず, 縮小は18%から14%へ減り, 廃止は37%から9%へ激減して, 再編に36%が廻っている。選択肢がかなり違うので, ストレートに比較できないが, 増強がふえ, 縮小, 廃止が減ったことは否めないであろう。安保条約については, 44年に筆者が岡大で行った調査が近いので, それと比較することにするが, その時は「45年を迎えて安保条約をどうすべきか」と問い, 今回は「安保条約を今後どうしたらよいか」と問い, 設問にも若干ニュアンスの違いがあり, 選択肢も違うが, 似たような回答で比較すると, 44年には長期固定2%, 自動延長11%に対し, 58年には軍事的性格強化3%, 現在のまま15%で, 延長強化論が若干ふえ, アメリカとのつながりを弱める43%に対し, 軍事的性格を

弱める39%と若干減り、解消30%に対し、段階的解消25%、廃止9%、計34%で、解消廃止論も若干ふえている。日本の平和確保方策についても選択肢が異なるが、岡大で、41年には安保条約強化6%に対し、58年には同事同盟を結ぶ1%で、安保強化論はかなり減り、東西両陣営と不可侵条約10%に対し、非同盟政策10%で、内容は少し違うが傾向は変わらず、安保をやめ非武装中立41%に対し、永世中立国20%で、非武装中立(とも限らないが)は激減し、自衛力を充実した中立19%に対し、全方位平和外交35%となり、自衛隊と安保の現状のまま8%の代わりに、国連の機能強化29%となり、国連の機能強化、全方位平和外交という新しく設けた方策の選択肢に、非武装中立論はかなり吸収されたように思われる。

## む す び

以上見て来たように、学生の核戦争危機感は79%、日本の戦争危機感は87%にも達するが、ソ連が侵略してくると思う者は38%で、思わない40%の方が多く、侵略してくると思う理由も、ソ連の軍事基地やSS20配備よりか日本に米軍基地があることの方がはるかに多い。自衛隊については、日本の防衛に役立っていると思う者は17%しかなく、縮小・災害救助隊等への再編成・廃止が59%、防衛予算は反対・削減が46%あり、GNP1%以上拡大は10%しかなく(自衛隊が防衛に役立っていると思う者の中でも21%に止まり、ソ連が侵略すると思う者の中でも核保有増強は8%、非核増強も14%しかない)、日本が攻撃された場合自衛隊に参加し、支援し、又はゲリラ的抵抗をする武力対抗者の計は29%しかなく、防衛出動協力義務づけ反対は78%、徴兵制反対は94%、軍事的言論統制反対は93%にも達する(自衛隊役員評価者でも、協力義務づけ賛成は30%、徴兵制賛成は7%しかない)。安保条約については、評価の定まらない者が46%もあり、日本の平和に役立っていると思う者は24%しかなく、段階的解消・廃止が31%、軍事的性格弱体化が34%あり、米国の防衛費分担要求反対は74%、シーレーン防衛反対は58%ある(安保評価者の中でも、軍事的性格強化は12%、防衛費分担要求反対は53%、シーレーン防衛賛成は39%、又、ソ連侵略信者でもシーレーン防衛反対は55%)。核兵器については、抑止力を信ずる者は10%しかなく、日本に核が持込まれていると思う者は80%、非核3原則厳守、米国の核のカサ離脱を求める

者が69%に達する(日本の戦争危機不感者でも核のカサの下にとどまるは28%)。しかし、核兵器廃絶方途としては国連中心の核軍縮に期待する者が45%でもっとも多く、世界の反核運動と連帯、アジア非核地帯設置、非核都市宣言推進等自主的対処は28%だけである。平和保障については、平和憲法下国民の努力を評価する者が44%でもっとも多く、安保と自衛隊を評価する者は5%しかなく、憲法9条は日本の平和に役立っていると評価する者は63%(ソ連侵略信者でも57%)、平和憲法路線中心賛成が83%に達する。日本の平和のための国際関係としては、国連の平和機能強化が35%でもっとも多いが、より憲法に忠実で主体的な全方位平和外交推進30%、永世中立国23%、非同盟政策5%で、その計は58%に達し、軍事同盟は2%しかなく、日ソ関係についても平和条約締結は30%だが、経済等の交流促進が53%にのぼる。9条を評価する者でも、安保廃止は8%、段階的解消も28%しかなく(弱体化は34%)、現状維持が21%あり、安保の既成事実へ弱く、9条と安保の矛盾を明確に意識しない者がかなりある。しかし、9条を評価しない者でも現状維持は20%、強化も11%しかなく、安保にのめりこんでしまっているのではない。

支持政党では自民党が18%でもっとも多く、社共両党計13%を上廻るが、52%が支持政党がない。ただし、一般的に平和意識の高さは共産、社会、なし、公明の順、低さは自民、民社の順になっており、支持政党なしの平和意識は革新政党に次いでいる。

大学の設立者別の意識調査では、核戦争危機感と平和維持理由以外は全面的に国立の方が平和意識が高く、地区別の意識差では、国立大学での意識の高さは北海道、中国、沖縄、九州の順となり、北海道、次いで中国の意識の高さが目につき、沖縄と九州は僅差で、ともに意外に低いが、私立大学では北海道、東京、沖縄、九州の順で、九州が大分低いのが目につき、性別では、女子が男子より、戦争危機感以外はすべて高いが、男子には、数としては少ないが女子よりタカ派的意識の比率が少し多く、それだけ相対的に女子の平和意識が高い場合もいくつかあり、又、女子には「わからない」もかなり多く、年齢別では、10代が20代より、戦争危機感、自衛隊及び核兵器に関する意識はわずか高いが、安保条約に関する意識は同等となり、平和保障に関する意識は少し低くなり、又、「わからない」

がかなり多い傾向が若干ある。いずれの場合も、一般的政治意識の高さと平和意識の高さは大体比例している。

国民の憲法意識は、一般的には、年齢別では若い世代ほど高く、性別ではあまり違わない（平和意識については女子がより平和愛好的である）が、女子には「わからない」が多く、地域別では都市が高く、農村が低く、学歴では学歴が高くなり、憲法学習が進むほど高くなり、収入別では中間階層から上の方が一般的には高いが、高収入層では安保継続、国防力強化の傾向も強くなり、職業別では、項目によってかなり違いもあるが、専門技術職、事務職、労務職、管理職、自由業、商工・サービス業、農林漁業の順になる場合が多い。そして、学生運動、労働運動等への参加によって意識は格段に向上する<sup>1)</sup>。本調査においても、性別では同様の傾向が見られる。年齢別では10代と20代では前者がわずか高目である。憲法受講前と受講後では大分差が出るが、本調査はほとんど憲法受講を始めたばかりの学生である。憲法を受講しなくても、2年次生以上はいくらか社会科学の受講をしており、又、学生運動の経験によって憲法意識が向上するのが普通であるが、本調査では1年次生がかなり多いと見られる10代の方が、戦争危機感、自衛隊及び核兵器に関する意識ではわずか高い。しかし、社会科学的学习がないと正確な判断が難しい安保条約や平和保障に関する意識では同等か又は少し低くなっている。2年次生以上がかなり多いと思われる20代の意識が10代よりあまり高くないのは、学生運動が低調になり、又、一般学生が無関心になったことにも原因があるのではないと思われる。国立が私立より高いのは、女子が国立31%で私立13%より、10代も国立55%で私立39%より、ともになんまり多いことのほか、親の収入が一般的には私立より低目で、職業でも専門技術職や事務職が多目であることが影響していないであろうか。地区別の意識差は、学生の場合、別表の私立大学に見られるように、同じ地区でも大学によってかなり差があり、原因の究明が難しいが、北海道が国立では核兵器に関する意識（2位が多い）以外では1位が多く、私立でも自衛隊に関する意識では1位が、安保条約に関する意識でも2位が多く、平和意識全体はともに1位なのは、自衛隊の重点配備地域で、いつソ連との戦場になるかも知れない危険性と関係のある地域的な特色ではないだろうか。それにしても、北方脅威論を真に受けていないのが国立、私立とも1位なのは、

北方脅威論がソ連にもっとも近い北海道で実感されているものではなく、どこかで作られ、宣伝されていることを物語らないであろうか。沖縄は復帰前は一般も学生も本土よりも憲法意識がかなり高かった。<sup>2)</sup> 今回の調査で、私立では戦争危機感と核兵器に関する意識では1位が多いが、これも沖縄がおかれている位置、状況からして、地域的な特色ではないかと思われる。国立でそうなっていないのは、復帰後琉球大学に本土学生が大分入学するようになったことも関係があるのではないかと思われるが、一般的に意識の低い中で、核が持込まれていると思うことだけは1位であり、沖縄の位置、状況を反映している。国立は勿論私立でも沖縄で安保条約に関する意識が低いのは、長い間、安保条約以上の米国の管理下であったせいであろうか。九州で私立が特に意識が低いのは、調査対象校が自民党支持49%と33%という(私立全体は19%)特に保守性の強い大学のせいもあるが、国立でも最低であるところを見ると、これも地域的な特色ではないだろうか。又、私立で東京が安保条約と平和保障では1位で、中の項目でも1位が多いのは、外交の中心である首都という地域的な特色であろうか。

そして、この15ないし20年の間に、学生の政治的無関心あるいは政党ばなれが進み、革新性が減少し、戦争危機感、侵略危機感は非常にふえており、自衛隊増強論がかなりふえ、縮小論は若干減り、廃止論は廃止論と災害救助隊等への再編論に分解し、大部分は再編論になり、安保条約の現状肯定論も若干ふえ、安保解消論は廃止よりも段階的解消論に大きく傾き、日本の平和確保方策も非武装中立から全方位平和と外交や国連の機能強化に傾き、学生の平和意識は、第9条を厳格に守るという方向から、現実的な路線に傾いて来たように思われ、そこに既成事実への諦めと世論操作の影響が感じられる。

- 1) 上野裕久『国民の憲法意識』238頁以下参照。
- 2) 上野裕久「沖縄協定と憲法に関する意識」『法律事報』43巻15号178頁以下参照。

別表 学生の平和意識集計表(16大学) 1983年6~8月調査

質問	回答	学 校																					
		全 体				国 立 大 学				私 立 大 学				大 学									
		北海道	中 国	九 州	油 壱	北海道	北海 道	合 計	札 商	北 星	北 産	合 計	東 専	早 稲	東 獨	立 計	福 岡	九 州	油 壱				
総数		209	289	274	275	1,047	2,801	206	139	376	721	377	214	215	255	289	232	1,582	106	99	205	293	
F1性 別		82%				69	31	13	12	25	13	15	6	8	12	17	22	15	13	19	13	16	11
F2年 齢		44	20	83	82	26	55	39	69	28	80	67	28	38	22	41	44	13	31	43	54	48	9
		56	80	17	18	73	44	60	30	72	19	32	72	58	76	58	56	87	68	58	44	51	90
		1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
Q1核 起を 戦争危 が危		18	11	22	20	13	17	18	27	19	17	20	11	10	7	26	22	16	15	22	30	26	26
		35	40	33	33	44	37	34	28	32	28	29	46	39	49	27	29	37	38	29	19	24	28
		26	33	27	27	20	26	27	30	31	25	28	22	29	31	24	25	29	26	26	22	24	27
		14	14	13	13	16	14	15	9	14	23	17	16	15	10	15	15	12	14	11	15	13	12
Q2日 本に が 戦		54	49	55	58	51	54	54	47	48	51	49	63	60	54	56	59	54	58	49	53	51	49
		4	5	3	4	4	4	4	9	5	5	6	2	4	2	4	3	3	3	3	5	4	8
		29	34	34	26	33	32	28	33	36	28	31	22	27	34	25	26	29	27	35	20	28	30
		10	9	7	10	11	9	10	7	9	13	10	11	8	9	13	7	11	10	9	14	11	10
Q3日 本 運本 を		38	25	35	31	32	31	41	52	39	34	40	38	49	34	42	47	37	41	45	52	48	38
		40	57	42	39	45	45	38	28	36	46	39	40	35	46	32	34	42	38	36	30	33	37
		22	17	23	30	23	24	21	20	25	20	21	23	17	20	26	18	20	21	19	18	19	26
		2	1	1	3	2	2	2	2	2	2	2	2	3	1	2	2	1	2	3	5	4	1
		2	2	1	3	2	2	2	2	1	2	2	3	2	4	2	2	2	3	2	4	3	2
		1	1	1	1	0	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1
		4	5	5	5	4	5	4	6	2	3	4	5	4	4	6	7	2	5	4	7	5	2
		5	2	9	9	6	7	10	16	12	7	11	9	12	7	10	13	11	10	13	12	13	8
		16	7	17	9	19	13	17	16	17	16	16	16	15	15	18	18	14	16	15	19	17	24
Q9自 日衛 本に 隊の は防		19	31	24	21	15	22	17	14	12	18	16	15	22	28	13	18	27	20	6	9	7	17
		35	31	39	32	34	34	35	46	36	40	41	38	30	28	37	37	27	34	29	37	33	27
		17	15	9	19	19	15	17	13	21	12	14	22	20	18	17	13	14	18	22	18	20	20
		27	22	25	27	29	26	28	24	30	26	26	23	27	24	31	28	28	27	38	33	36	33

Q10	1 核兵器を保有し、増強 2 核兵器をもたず、増強 3 現状を維持する 4 軍縮、根拠縮小する 5 災害救助隊等に再編 6 廃止する	5 10 22 14 36 9	4 4 16 22 46 7	3 5 22 14 43 8	4 10 22 16 46 9	4 4 16 22 46 8	5 11 22 13 36 10	6 11 22 13 36 8	7 11 22 12 40 12	7 10 24 18 35 7	4 9 20 13 40 10	5 12 21 18 31 5	2 7 12 15 29 13	6 10 23 15 34 8	9 20 29 13 29 3	16 22 19 10 26 4	12 21 20 14 31 6	
Q11	1 GNP1%以上ふやす 2 GNP1%以内で止める 3 大幅に削減する 4 組むべきでない	10 39 21 26	6 35 28 27	9 43 25 22	9 42 18 29	9 22 22 29	8 38 20 25	11 33 18 34	13 35 24 28	6 38 24 28	9 45 18 26	11 30 23 27	8 33 21 24	16 42 20 24	23 38 10 15	23 42 19 17	20 37 19 27	
Q22	1 自衛隊に参加し戦う 2 自衛隊を支援する 3 独自のゲリラ的抵抗 4 非暴力抵抗 5 無抵抗 6 逃げる	6 15 9 27 5 26	4 11 18 33 6 24	3 8 7 35 5 24	8 12 7 33 3 23	8 12 7 33 3 23	4 13 9 25 4 26	6 15 10 25 5 26	4 15 9 25 4 26	6 15 10 25 4 26	6 12 9 25 4 26	8 17 11 29 7 29	3 10 9 22 5 30	5 12 17 23 6 30	6 10 16 21 4 24	9 18 18 27 7 24	7 14 18 29 7 21	8 18 18 36 7 19
Q15	1 義務づけに賛成 2 義務づけに反対 3 わからない	11 78 11	9 84 7	8 81 10	14 74 12	11 79 10	11 77 10	12 80 12	12 80 8	12 77 11	12 81 14	9 82 9	16 74 10	10 77 13	12 78 10	9 74 17	16 71 11	14 79 12
Q14	1 賛成 2 反対	3 94	1 98	0 97	3 94	4 95	2 96	3 93	3 94	4 92	3 99	2 96	2 92	6 95	2 92	3 91	4 88	6 89
Q16	1 賛成 2 反対 3 わからない	3 93 4	1 98 0	1 98 0	3 94 2	3 96 2	2 97 1	3 92 5	5 96 4	5 91 4	5 90 6	4 93 6	3 96 6	4 90 6	3 92 7	3 94 8	4 88 8	5 86 9
Q6	1 役立っている 2 役立っていない 3 どちらともいえない 4 わからない	24 25 46 5	20 42 34 5	14 31 47 8	17 27 47 9	27 19 48 7	27 19 48 7	19 23 45 4	26 31 39 2	28 31 48 1	30 32 45 9	15 22 44 5	28 19 40 3	26 20 50 2	30 27 44 4	28 24 48 5	29 14 51 5	31 13 50 8
Q8	1 軍事的性格を強める 2 現在のままでよい 3 軍事的性格を弱める 4 段階的に解消する 5 やめる	5 21 34 24 7	3 10 29 9	3 15 39 25	4 18 35 30	4 19 33 30	4 16 33 32	3 16 33 21	6 26 34 21	7 25 36 16	7 27 38 27	5 31 40 5	2 16 28 4	9 22 35 12	3 16 28 4	5 23 36 6	10 25 30 12	13 27 33 13

質問	回答	全		国立大学		私立		大		学		神	国	州	計	際				
		体		台		北		東		京							福	岡	科	
		北海	中国	北海	九州	道	道	道	道	道	道									道
		道	道	道	道	道	道	道	道	道	道						道	道	道	道
Q12	1 積極的に応じる	1	1	3	2	3	4	3	3	3	2	1	3	2	5	1				
	2 応じてもよい	15	9	12	16	11	16	13	13	18	12	16	15	17	32	26	14			
	3 応じるべきでない	74	87	79	72	79	72	70	76	71	75	72	78	77	60	46	53			
	4 わからない	9	3	7	8	7	9	13	6	14	12	5	3	7	13	17	15			
Q13	1 米戦略にまきこまれる	28	38	33	30	25	31	27	25	22	19	21	30	30	22	18	20			
	2 東南アジアへの脅威	13	14	11	15	13	12	11	10	14	12	16	10	13	13	16	15			
	3 特に必要ない	17	21	16	18	19	18	17	13	21	20	18	15	20	16	18	13			
	4 やむをえない	17	15	12	15	18	15	18	19	14	18	18	25	18	15	17	15			
	5 積極的に分担する	3	1	1	2	3	2	4	3	5	1	2	3	3	5	2	4			
Q19	1 されると思う	10	8	9	12	9	11	9	12	11	11	14	12	14	7	11	4			
	2 されると思わない	42	37	36	44	46	41	42	42	37	48	45	37	36	40	42	43			
	3 かえって危険だ	42	49	49	40	34	43	41	44	42	34	38	41	47	42	46	43			
	4 わからない	7	6	7	7	8	7	6	4	9	7	7	4	7	8	5	5			
Q7	1 もちこまれている	80	85	75	82	87	82	79	74	73	78	76	81	78	89	78	82			
	2 かつてあったが今がない	6	3	6	4	4	4	6	8	14	5	7	5	7	2	5	6			
	3 過去、現在持込まれず	4	3	4	6	2	4	4	4	1	5	4	5	4	1	6	4			
	4 わからない	11	9	14	8	7	10	11	13	12	13	12	10	11	7	11	13			
Q20	1 3原則厳守、カサ離脱	69	78	75	72	76	66	62	66	74	69	61	67	73	64	61	79			
	2 3原則厳守、カガの下に	19	12	13	18	16	15	20	25	25	11	18	25	21	20	22	13			
	3 ゆるめ、核持込認む	3	2	1	2	3	2	3	3	1	2	2	4	2	2	3	5			
	4 3原則放棄、核武装	3	3	2	3	2	2	4	2	5	4	4	4	3	2	3	8			
Q21	1 国連中心、核軍縮	45	52	45	37	42	44	46	53	45	44	47	45	50	42	39	54			
	2 ミソ核軍縮交渉に期待	16	12	14	21	17	16	16	12	19	11	13	20	15	16	16	19			
	3 アジア非核地帯設置	3	6	1	3	2	3	3	3	1	4	3	5	5	9	1	2			
	4 世界の区核運動と連帯	20	17	25	22	24	22	19	19	19	21	20	15	17	19	21	19			
	5 非核都市宣言推進	5	3	5	5	4	4	5	4	7	6	6	3	3	1	5	6			
	6 その他	6	8	4	5	6	6	6	4	6	6	6	7	8	8	5	5			

Q17	1	37	43	35	51	42	45	49	47	42	45	43	37	38	44	45	49	43	49	37	43	55
戦後	2	15	12	16	18	11	15	15	12	21	17	16	14	14	12	17	21	11	15	12	17	15
維持	3	25	30	24	27	23	26	25	22	20	25	23	28	35	34	24	17	19	26	24	28	26
日本の	4	5	4	7	3	3	5	7	4	4	5	5	3	6	5	7	9	6	4	7	5	4
の理	5	7	7	7	7	7	8	10	8	6	6	6	6	8	7	5	7	10	13	8	5	6
平田																						
Q23	1	63	86	66	60	71	70	61	53	58	47	51	74	69	87	54	57	77	69	46	43	45
日本	2	18	8	16	21	13	15	20	21	25	24	24	22	9	22	24	14	18	17	24	20	22
の条	3	18	7	18	19	16	15	19	26	17	28	25	13	9	5	24	18	9	13	36	32	34
はの																						
Q24	1	83	91	88	88	82	87	81	80	87	71	76	91	90	93	79	75	88	86	78	74	76
平野に	2	6	3	6	5	7	5	6	6	4	10	7	4	4	2	8	9	4	5	5	6	5
和隊	3	1	3	0	1	2	1	1	2	4	1	2	1	1	1	0	1	3	1	0	0	0
と中	4	10	3	7	6	9	6	11	13	6	18	14	4	5	4	13	14	5	7	17	20	19
法心																						
Q18	1	2	1	1	1	1	1	2	2	1	1	2	1	3	1	4	5	1	2	2	2	2
日め	2	35	30	29	27	31	29	38	48	40	37	41	40	33	27	34	34	37	35	39	39	39
本の国	3	30	39	35	38	40	38	26	17	21	18	18	33	35	41	29	26	31	32	24	23	23
の平	4	5	10	10	7	4	8	4	4	6	5	5	2	4	12	2	4	3	4	4	1	2
際和	5	23	13	20	25	19	19	24	24	28	30	28	19	22	15	27	25	23	22	24	29	26
の係	6	2	5	2	0	2	2	2	2	3	3	2	3	2	3	0	2	3	2	3	2	2
または																						
Q5	1	50	58	57	54	55	52	53	50	53	52	58	61	54	56	44	48	54	54	39	47	50
日は	2	30	34	28	28	30	30	30	34	35	22	28	28	27	35	26	32	34	30	21	34	27
ソ	3	2	0	1	1	1	1	2	2	1	2	2	1	1	0	1	6	1	2	4	4	2
関係	4	5	5	4	3	5	4	6	5	5	6	6	7	6	6	4	7	7	6	9	4	6
Q25	1	18	11	15	15	18	14	19	19	16	16	17	20	15	11	20	20	14	18	33	49	40
支持	6	3	5	1	1	2	2	3	1	1	3	2	6	6	6	2	5	2	5	4	2	3
政党	5	2	1	3	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	2	4	2	1	2	0	0	0
は	3	2	0	2	2	2	2	2	1	2	1	1	2	2	1	2	4	1	2	2	0	1
	7	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	2	2	1	1	1	0
	2	8	13	7	7	6	8	8	18	9	7	10	8	9	8	6	7	12	8	4	2	3
	5	5	4	6	5	4	5	5	3	6	5	4	4	4	8	4	7	6	5	1	0	5
	9	52	58	63	61	58	60	49	44	53	55	52	46	46	54	46	46	53	48	46	35	41

注. 選択肢中「その他」は一, 二, 「わからない」は大部分省略。%は小数点以下1位で4捨5入。